



## 2023年上半期 東南アジア投資・M&A動向

---

2023年7月

レポートの内容及びP14の個別トピックの詳細については  
[info@asia-bc.com](mailto:info@asia-bc.com)にお問い合わせください

# 東南アジアのマクロ経済動向

# 東南アジア主要6か国の株価指数

- ▶ タイ及びマレーシアは選挙などの政治的なリスクや経済成長減速に伴い、株価指数が2023年入ってから下落
- ▶ ベトナムは、2022年の不動産の冷え込み以降、政策金利の引き下げ、付加価値税(VAT)の減税等政府による支援策で株価指数は持ち直し

シンガポール(Straits Times Index)



マレーシア(KLCI)



インドネシア(IDX Composite)



タイ(SET)



ベトナム(VNINDEX)



フィリピン(PSEi)

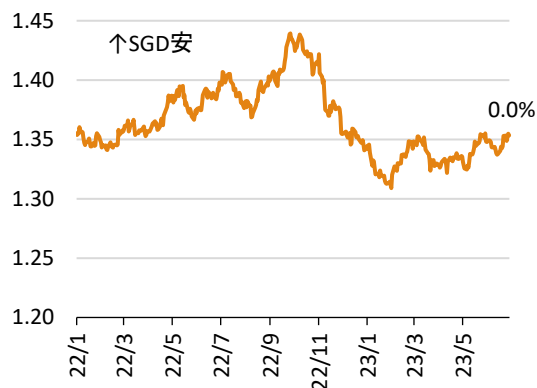


# 東南アジア主要6か国の為替レート動向

- ▶ 2022年は米国の金利上昇・ドル高により東南アジア6か国の通貨は対米ドルで下落したが、2023年に入ってから戻している
- ▶ マレーシアは中国との貿易関係が大きいので、軟調な中国経済に影響を受けており、かつ原油やパーム油の商品価格にも影響を受け、リングgitが7か月ぶりの安値を更新

## シンガポール

(1USD当たりSGD)



## マレーシア

(1USD当たりMYR)



## インドネシア

(1USD当たりIDR)



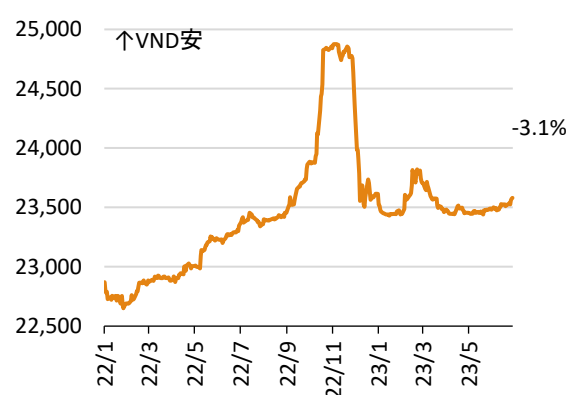
## タイ

(1USD当たりTHB)



## ベトナム

(1USD当たりVND)



## フィリピン

(1USD当たりPHP)

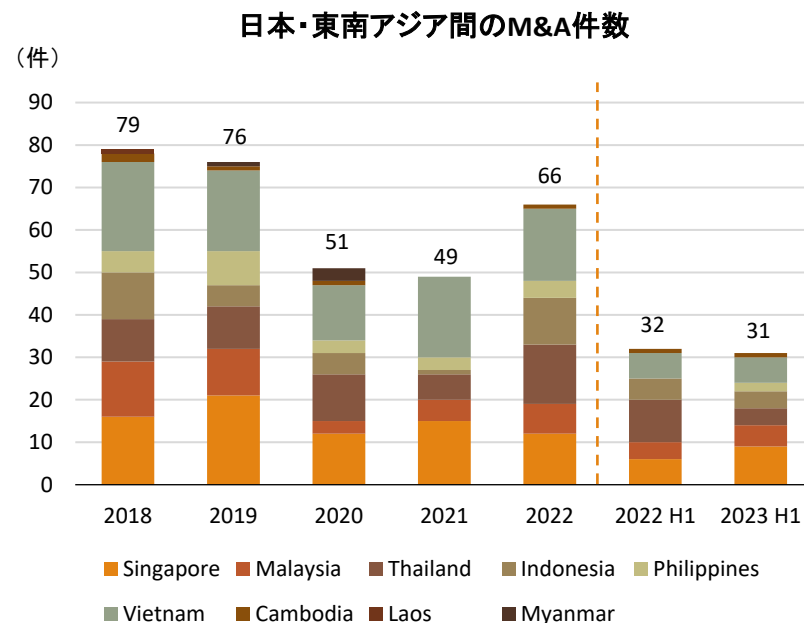
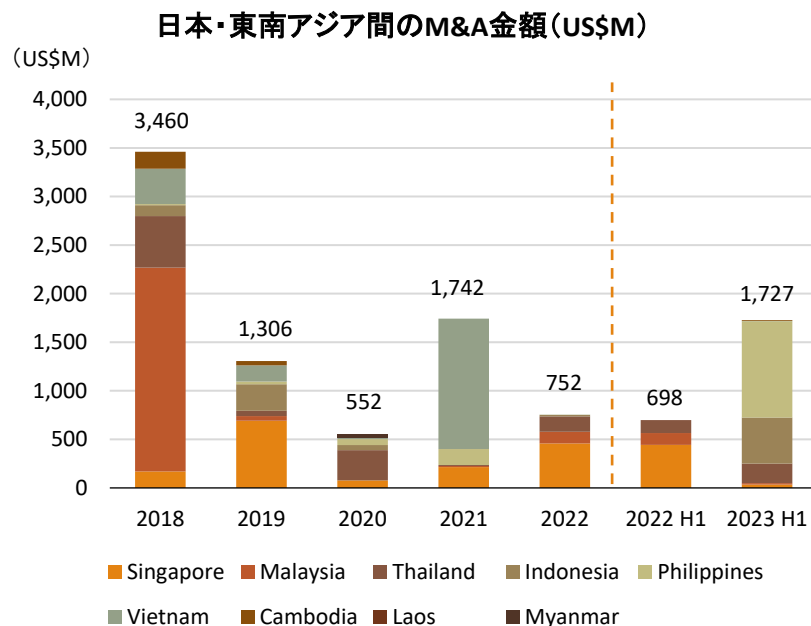


# 日本・東南アジア間のM&A・投資動向

# 日本・東南アジア間のM&A・投資実績

## 全体の金額及び件数の推移

- 2023年上半期の日本・東南アジア間のM&Aは金額ベースでUS\$1,727m、件数ベースで31件とそれぞれ前年同期比147%増、3%減となった
- 2023年上半期の三井物産によるフィリピン/Metro Pacific investment Corp.向けUS\$990mの出資案件、三菱UFJによるインドネシア/Mandala Multifinance向けUS\$470mの出資案件があったことから、2023年上半期のM&A金額は大きかった

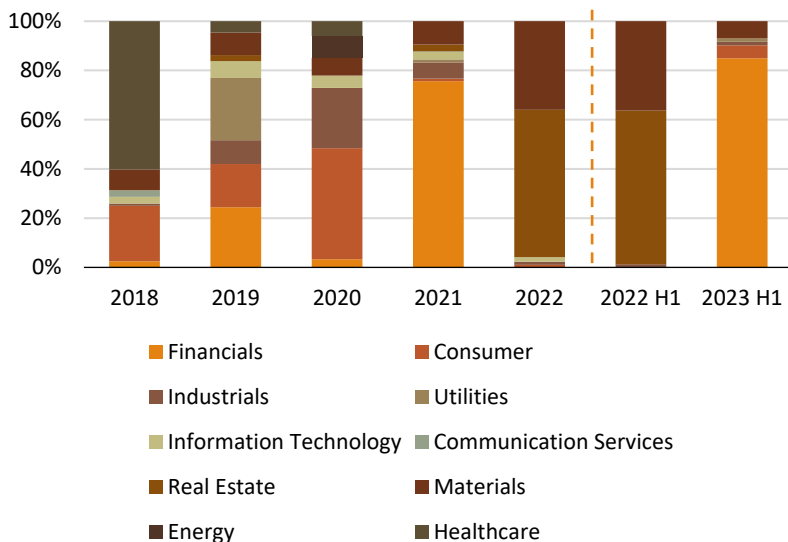


# 日本・東南アジア間のM&A・投資実績

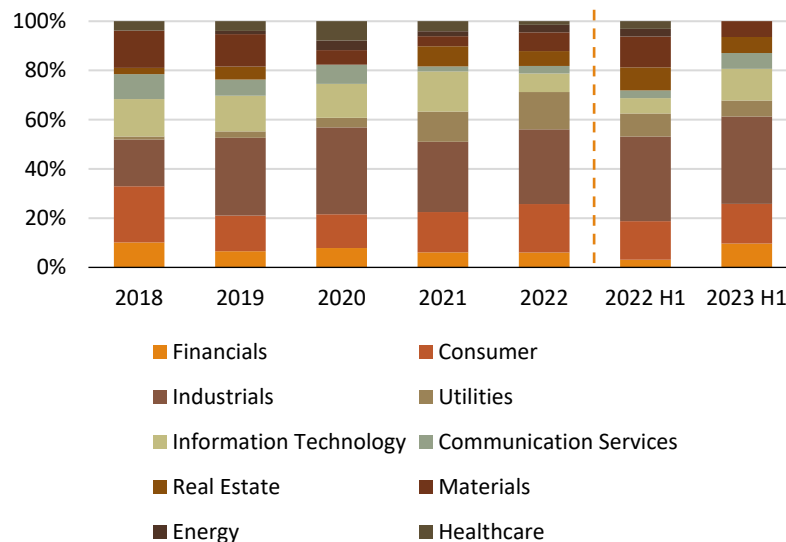
## セクターによる内訳

- 例年Industrials、Information Technology、Consumerセクターの案件数が安定的に多い
- 金額ベースでは変動が大きいが、Financialsは1件当たりの金額が大きくなる傾向にあり、年によって大きく変動

### セクターごとのM&A投資金額比率



### セクターごとのM&A投資件数比率



	Fin	Cons	Indus	Utili	IT	Comm	Real Es	Mat	Ener	Health
2018	2.43%	22.58%	0.90%		2.73%	2.67%	0.04%	8.44%		60.21%
2019	24.44%	17.53%	9.69%	25.28%	6.82%		2.44%	9.23%		4.57%
2020	3.29%	45.11%	24.53%		5.00%			7.14%	8.88%	6.05%
2021	75.65%	1.05%	6.55%	1.20%	3.06%	0.18%	2.84%	9.47%		
2022		1.01%	1.24%		1.92%		59.85%	35.99%		
2022 H1			1.32%				62.34%	36.34%		
2023 H1	84.92%	5.30%	1.43%	1.32%				7.03%		

	Fin	Cons	Indus	Utili	IT	Comm	Real Es	Mat	Ener	Health
2018	10.13%	22.78%	18.99%	1.27%	15.19%	10.13%	2.53%	15.19%		3.80%
2019	6.58%	14.47%	31.58%	2.63%	14.47%	6.58%	5.26%	13.16%	1.32%	3.95%
2020	7.84%	13.73%	35.29%	3.92%	13.73%	7.84%		5.88%	3.92%	7.84%
2021	6.12%	16.33%	28.57%	12.24%	16.33%	2.04%	8.16%	4.08%	2.04%	4.08%
2022	6.06%	19.70%	30.30%	15.15%	7.58%	3.03%	6.06%	7.58%	3.03%	1.52%
2022 H1	3.13%	15.63%	34.38%	9.38%	6.25%	3.13%	9.38%	12.50%	3.13%	3.13%
2023 H1	9.68%	16.13%	35.48%	6.45%	12.90%	6.45%	6.45%	6.45%		

# 日本・東南アジア間のM&A・投資実績

2023年上半期の主要案件

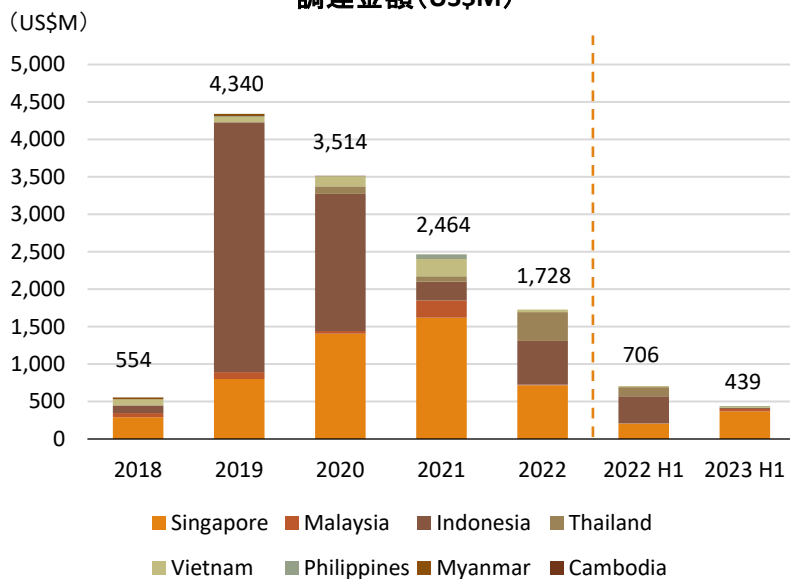
公表日	取引	投資金額	詳細
4月27日	 <p>フィリピン Metro Pacificの非上場化</p>	<p>US\$990M (三井物産及びJOINはUS\$481M)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>三井物産及びJOINは、既存株主と共にフィリピン総合インフラ会社Metro Pacific Investments Corporationの公開買付けを実施。本件を通じて、三井物産及びJOINは対象会社の20%を持つことになる</li> <li>Metro Pacificは電力、上下水道、高速道路、鉄道、病院、アグリビジネス、不動産、ヘルスケア等多様なインフラ事業資産を保有</li> </ul>
6月26日	 <p>インドネシア Mandala Multifinanceの買収</p>	<p>US\$469M</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>三菱UFJ銀行及びAdira Dinamika Multi Finance (MUFG傘下のインドネシアダナモン銀行の自動車ローン子会社)は、Mandala Multifinanceの株式80.6%(三菱UFJ銀行が70.6%、Adiraが10%)を取得。本取得の完了後、三菱UFJ銀行は残る19.4%の株式について強制的公開買付けを実施する予定</li> <li>Mandalaはインドネシアにおいて主に二輪の新車向けオートローンと二輪車を担保とする多目的ローンを展開</li> </ul>
2月7日	 <p>タイ Thai Central Chemicalの非上場化</p>	<p>US\$115M</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>双日及びISTS Thailand(ホールディング会社で、双日は49%を保有)はThai Central Chemical PCL(TCCC)の公開買付けを実施し、保有していない16.55%株式を取得し、非上場化。本件実行前に、双日はTCCCの43.92%、ISTSは39.53%をそれぞれ保有</li> <li>TCCCは高度化肥料の製造・販売事業を行う会社で、1972年に双日(当時の日商岩井)、セントラル硝子及びタイ現地企業で設立</li> </ul>
5月31日	 <p>タイ Unicharm Thailandの完全子会社化</p>	<p>US\$86M</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ユニ・チャームタイランドの株主Osotspalは、保有していた5.85%株式をユニ・チャームに売却。Osotspalは主にエネルギー飲料やパーソナルケア製品等の消費者向け製品の製造販売を行っており、コア事業に注力するため売却</li> <li>Osospaの売却後、ユニ・チャーム(日本)がユニ・チャームタイランドの100%株主となる</li> </ul>
3月1日	 <p>シンガポール SPHPの株式取得</p>	<p>US\$23M</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーの発電事業者イーレックスは、カンボジアで水力発電プロジェクト(出力8万kW規模)に取り組むシンガポール合弁企業SPHP Co., Pte Ltdの持分33%を追加取得し、子会社化</li> <li>合弁パートナーであるシンガポールのエンジニアリング企業ISDN Energy Pte Ltd.が保有する33%を取得し、現在34%の持ち分比率を67%に引き上げ、経営への関与を強化</li> </ul>
4月26日	 <p>シンガポール FUCHIの株式取得</p>	<p>US\$11M</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JFEホールディングスの建設仮設材の賃貸・販売連結子会社ジェコスがFUCHI Pte Ltdの発行済株式の30%を取得し、持分法適用会社化</li> <li>FUCHIは、シンガポールとマレーシアにて重仮設業を行う。MRT建設工事を中心に、多くの地下工事を手掛けている</li> </ul>

# 日本・東南アジア間のスタートアップ投資実績

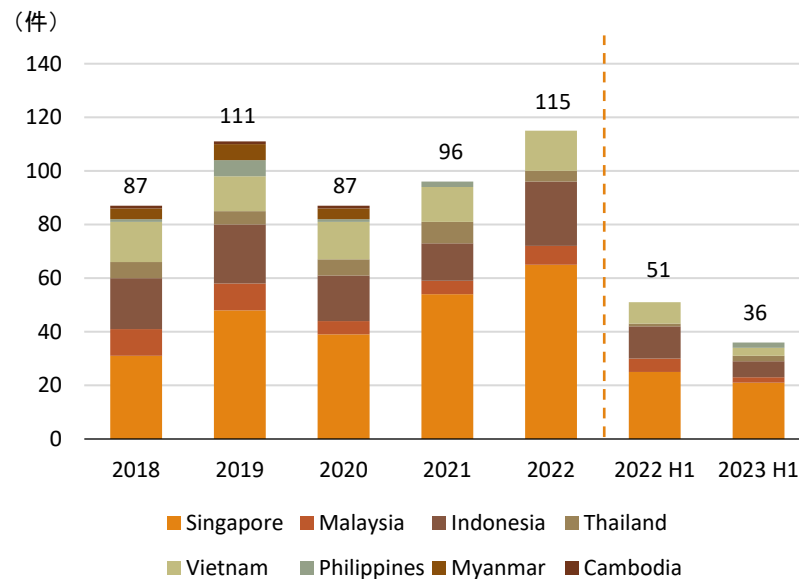
## 全体の金額及び件数の推移

- 2023年上半期の日本・東南アジア間のスタートアップ投資は金額ベースでUS\$169m(日系投資家が参加したラウンドの合計金額)、件数ベースで35件とそれぞれ前年同期比-38%、-29%
- グローバルトレンドと同様に低い傾向となったが、みずほ銀行によるインドネシアフィンテック企業KredivoへのUS\$270MシリーズDにリード投資家としてUS\$125M出資するなどの目立つ案件もあった

### 日本・東南アジア間のスタートアップ資金調達金額(US\$M)



### 日本・東南アジア間のスタートアップ向け投資件数

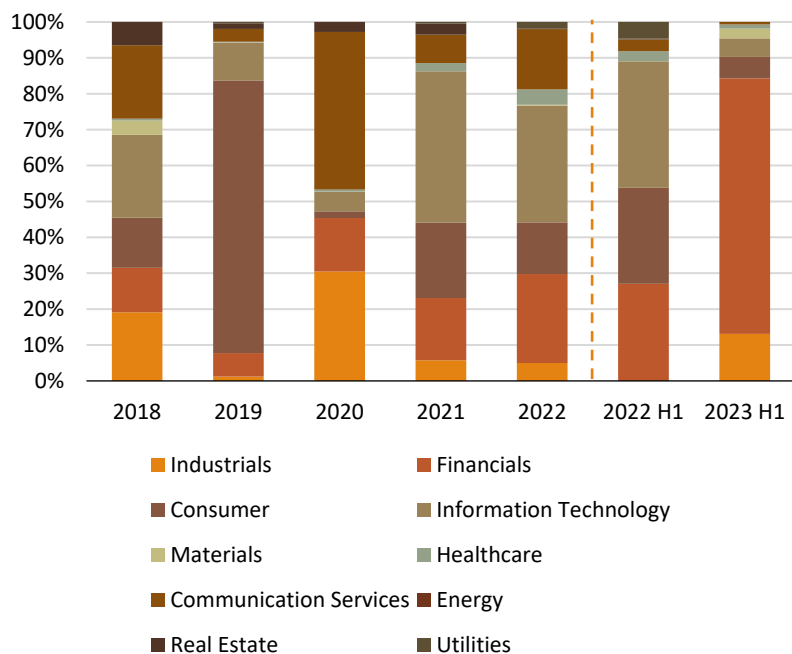


# 日本・東南アジア間のスタートアップ投資実績

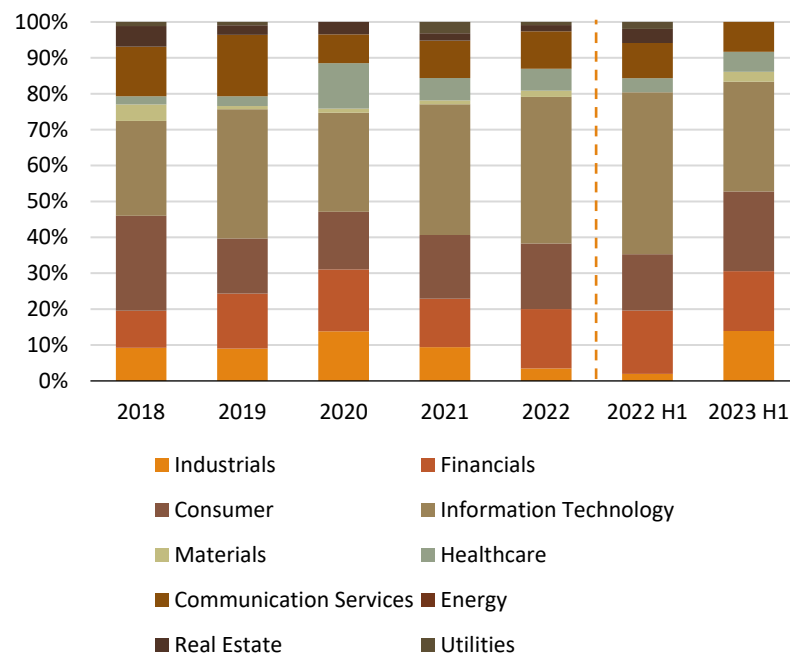
## セクターによる内訳

- 毎年Information Technology、Consumerセクターの案件が安定的に多い
- レイターステージの投資案件は1件当たりの投資金額が大きく、2019年Gojekのようなユニコーンによる調達や2023年のKredivolによるみずほ銀行からの調達などがある場合、投資金額の割合に大きく影響する

### セクターごとのスタートアップ投資金額比率



### セクターごとのスタートアップ投資件数比率



# 日本・東南アジア間のスタートアップ投資実績(1/2)

## 2023年上半期主な投資案件

公表日	取引	投資金額	詳細
3月23日	<p>インドネシア</p>  <p>みずほ銀行による Kredivoへの出資</p>	<p>US\$270.0M (みずほ銀行 US\$125M)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>みずほ銀行は後払い決済サービス(BNPL)を手掛けるインドネシアのデジタル金融会社KredivoのUS\$270MシリーズDにリード投資家としてUS\$125Mを出資。Square Peg Capital、Jungle Ventures、Naver Financial Corporation、GMO Venture Partners、Openspace Venturesなどの既存投資家も参加</li> <li>みずほ銀行はインドネシア以外にも、2022年にフィリピンのデジタル銀行TonikのUS\$131MシリーズB、2021年にベトナムのモバイル決済会社MomoのUS\$200Mラウンドに参画するなど、スタートアップに積極投資</li> </ul>
4月6日	<p>シンガポール</p>  <p>JBIC及び三井物産による Wellestaへの出資</p>	<p>US\$37.5M (三井物産が US\$22.5M、JBIC がUS\$15M)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際協力銀行(JBIC)及び三井物産は共同でシンガポールのWellesta Holdings Pte. Ltd.のシリーズBラウンドに株式及び転換社債で投資。三井物産が設立した特別目的会社経由でWellestaの株式20%を取得</li> <li>Wellestaは主にアジアにおいて医薬品及び医療機器の販売・マーケティング事業を行っている</li> </ul>
4月6日	<p>マレーシア</p>  <p>JCB、トランスコスモスによる Soft Spaceへの出資</p>	<p>US\$31.5M (JCBからは US\$5M出資)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JCB、トランスコスモス、リード投資家のSouthern Capital、VCファンドHibiscus FundはSoft Space Sdn. Bhd.のシリーズBに参画。トランスコスモスは2017年からSoft Spaceと資本提携を行い、JCBは本件出資するとともにSoft SpaceにマレーシアでのJCBカード発行および加盟店獲得業務に関するライセンスを付与して協業</li> <li>Soft Spaceは、mPOSソリューションを中心にモバイル決済サービスを提供。決済事業者などと柔軟に接続可能なクラウド型データセンターの強みを活かし、多様な決済サービスをワンプラットフォームで展開</li> </ul>
4月12日	<p>ベトナム</p>  <p>マイナビによるMindXへの出資</p>	<p>US\$15.0M</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベトナムの教育スタートアップMindXは、シリーズBラウンドでマイナビやKaizenvest、Wavemaker Partners、タイの教育グループのAksornから資金調達</li> <li>MindXはプログラミングやその他のデジタル技術のプログラムを提供し、テックキャリアの準備を支援</li> </ul>

# 日本・東南アジア間のスタートアップ投資実績(2/2)

## 2023年上半期主な投資案件

公表日	取引	投資金額	詳細
2月27日	シンガポール  リアルテックによるSeppureへの出資	US\$12.0M	<ul style="list-style-type: none"><li>シンガポールの分離技術専門スタートアップ SEPPURE がリアルテック、米国VCのSOSV、シンガポール政府系ファンドSeeds Capital等の投資家からシリーズAラウンドで資金調達</li><li>Seppure は最小限のエネルギーしか使わずに化学混合物を分子レベルで分離する、持続可能な「ナノフィルトレーション(ろ過)ソリューション」を手掛けている。蒸発や蒸留など現在の分離技術のほとんどは、熱を利用して化学的分離を行っている</li><li>この技術は植物油産業に限らず、化学・半導体・石油化学等の産業に使われる</li></ul>
4月11日	フィリピン  マイナビによるSprout Solutionsへの出資	US\$10.7M	<ul style="list-style-type: none"><li>マイナビはフィリピンでSaaS型の勤怠・給与管理システムを提供するSprout SolutionsのシリーズBに参加。マイナビ以外にはSoftbank Ventures Asia、ACA Investments、Integra Partners等を含む</li><li>Sproutは、勤怠管理や給与計算、政府機関への申告をシステムで簡単に完結できるSaaSプロダクトを展開。企業クライアントは1,000社を超え、アクティブユーザーは約180,000人</li></ul>
7月6日	シンガポール  インスパイアによるnami.aiへの出資	US\$10.5M	<ul style="list-style-type: none"><li>INSPIRE Mutualistic Symbiosis Fund 1投資事業有限責任組合はシンガポールのnami.ai Pte.Ltd. の新株引受を行った。今回のラウンドはVerizon Ventures、AMAVI Capital、Aconterraが参加</li><li>Nami.aiは看板商品のスマートプラグをはじめ家庭・オフィス・工場・物流・倉庫等においてコンセントに接続するだけで、自動点灯・消灯、人の活動・睡眠、不審者検知等が可能なスマートIoT機器・ソフトウェアを開発</li></ul>

## 2023年上半期東南アジアに関する主要トピック

# 2023年上半期東南アジアに関する主要トピックサマリ

各トピックに関する詳細な内容記事については[info@asia-bc.com](mailto:info@asia-bc.com)までお問い合わせください

1

## 東南アジアテック企業による資金調達が低調

- 東南アジアのスタートアップによる資金調達は2023年上半期において低調。これはグローバルなトレンドと同様
- 投資家は慎重に新規出資を検討しており、資金調達プロセスが延びることで一部のスタートアップの資金繰りに影響している

2

## 東南アジア大手テック企業の成長は鈍化しており、収益性に注力

- 多くのテック企業は厳しい営業環境の中で、黒字化達成に注力し、コストを抑制している
- いずれも黒字化達成の見込みを前倒している一方、トップラインの成長が制約を受けている

3

## グローバルに投資活動が鈍化している中、日系企業は積極投資を継続

- グローバルに投資活動が鈍化している中、日系企業は東南アジア及びグローバルに積極投資を継続
- 複数の日系企業が新規にファンドを設立し、スタートアップ投資や融資に注力しており、日本投資家のプレゼンスが更に大きくなるのが期待される
- ケーススタディー: 株式会社オリエントコーポレーション(オリコ)によるインドネシアクレジットカードのフィンテック企業への出資

# Asia Business Creation社について

## Asia Business Creationの会社概要

<b>社名:</b>	Asia Business Creation Pte Ltd
<b>設立:</b>	2021年5月
<b>本社:</b>	1 Phillip Street, #03-01, Royal One Phillip, シンガポール 048692
<b>代表者:</b>	安井 健
<b>社員:</b>	2名
<b>業務内容:</b>	M&A支援サービス、経営コンサルティング

「東南アジア・日本間のビジネス創造」

# サービス内容

## M&A関連サービス



- M&A戦略立案サポート
- 事業ポートフォリオや競争環境分析に基づき、成長や競争優位を確立するための戦略立案サポート



- 市場調査及びターゲット企業スクリーニング
- ローカルネットワークを生かし、対象会社へのドアノックからサポート



- デューデリジェンス
- バリュエーション



- 買い手側、売り手側向けM&Aフルアドバイザー



- Post-Merger Integration (PMI) サポート

## 資金調達関連アドバイザー



- スタートアップ企業の資金調達サポート
- ティーザー、フィナンシャルモデル、Info Memo等の作成サポート
- バリュエーション
- 日本及び海外の戦略投資家・金融投資家にアプローチ
- 取引実行のサポート



## 事業開発コンサルティング



- 日本企業向けの海外(ASEAN/インド)市場調査
- 海外(日本/ASEAN/インド)進出・展開の戦略立案、支援



- 東南アジア企業向けの日本や他国市場調査
- 東南アジア企業向けの日本進出サポート

# Asia Business Creation社の特色・強み



## 東南アジア特化

東南アジア企業のアドバイザーも務める経験・ネットワーク



## セクターの専門性

テクノロジーセクターにおける経験・豊富なネットワーク



## クロスボーダーM&A専門家


日本を軸にしたクロスボーダーM&A案件の豊富なアドバイザー実績

## 成約率を上げるファイナンスシャルアドバイザー

M&Aのソーシングから取引実行、買収後のサポートまで総合的なアドバイザーサービス



# 東南アジアの主要アドバイザー案件実績

 **✓STARTUP**

**PJ Bamboo**

ホスピタリティテック企業  
による  
シリーズB資金調達

Bambooのアドバイザー  
進行中

 **✓STARTUP**

**honest**

**Orico**

Honestによる  
資金調達

Honestの資金調達  
アドバイザー  
2023年6月

 **✓STARTUP**

**Gakken**  IC Net Limited  
KiddiHub

学研HD・ICNETによる  
Kiddihubとの資本提携

学研HD・ICNETのアドバ  
イザー  
2022年4月

 **Team Metal**

**Acrotec Group**

精密エンジニアリング会  
社Team MetalのAcrotec  
への売却

Team Metalの  
アドバイザー  
2022年4月

 **✓STARTUP**

**iprice**

iPriceによるSAFEラウンド  
資金調達

iPriceのアドバイザー  
2022年3月

 **FDK**

**Energizer**

FDKのインドネシア電池  
事業子会社のEnergizer  
への売却

FDKのアドバイザー  
2020年8月

 **✓STARTUP**

**CARSOME**

Carsomeによる  
シリーズC資金調達

Carsomeのアドバイザー  
2019年12月

 **MITSUBISHI  
CHEMICAL**

**PT ABC Plastindo**  
The Expert of PVC & Polymer Compound

三菱ケミカルによるPT  
ABC Plastindoの買収

三菱ケミカルのアドバ  
イザー  
2018年7月

 **✓STARTUP**

**ALPHA JWC  
VENTURES**

ベンチャーキャピタルに  
よる日本からの  
戦略資金調達

Alpha JWCの  
アドバイザー  
2018年

 **MIRAIT**

**LanTroVision™**

ミライトホールディングス  
によるSGX上場  
Lantrovisionの買収

ミライトホールディングス  
のアドバイザー  
2016年6月

## 留意事項

本プレゼンテーションは、Asia Business Creation Pte Ltd（以下「ABC」という。）が貴社（以下「貴社」という。）の為に、貴社内部限りの利用を前提として作成したものです。本プレゼンテーションは貴社により今後実行される可能性のある一つまたは複数の取引について予備的な評価をする際の補助とすることを目的として作成されたものであり、本プレゼンテーションの内容の一部または全部を公表する権利、またいかなる第三者に対しても開示する権利を貴社に付与するものではありません。本プレゼンテーションは、貴社と協議する際の資料としての使用の為にのみ作成されたもので、ABCによる口頭説明によって補完され、かつ、その説明との関連においてのみ考察されるべきものです。ABCの事前の書面による同意なしに、本プレゼンテーション及びその内容を他のいかなる目的にも使用することはできません。

ABCは、公共の情報源から入手した情報、その他ABCが独自に入手・検討した情報が、すべて正確かつ完全であることを前提として作成されたものであり、当該情報は貴社が本取引を進めるか否かを評価するために必要とする可能性のあるすべての情報を含むとは限りません。ABC並びにその役員、取締役、従業員、代理人、および関係者は、本プレゼンテーションに含まれる情報（将来の予測、事業の予測、見込みまたは利益に関する成果または合理性を含む。）または貴社もしくはそのアドバイザーに対して書面もしくは口頭で提供されるその他一切の情報の正確性、完全性、クオリティ、妥当性または適切性に関し、現在または将来において、明示的にも黙示的にも表明または保証を行わず、義務または責任を負わず、かつ、それら一切の責任は明示的に免責されるものとします。本プレゼンテーションに含まれる一切の情報に関し、ABCは独自の検証を行っていません。

本プレゼンテーションの内容は、法律、税務、規制、会計、または投資に関する助言または勧告として解釈してはならないものとします。貴社を含むいかなる受領者も、本取引に関する法的事項その他関連事項に関し、独自のカウンセラー、税務アドバイザー、財務アドバイザーと相談すべきです。本プレゼンテーションは、すべての情報を網羅することを意図しておらず、また、貴社が必要とする可能性のあるすべての情報を含むことを意図していません。